



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4002 号 2017.11.7 発行

湖国で働く / 30 がんばカンパニー 障害ある人に喜びを / 滋賀



おいしいクッキーを」と、手作りで仕上げている。販売先は現在、全国に広がっている。【土居和弘】



障害者にも長所と短所がある。その人ができることとできないことを丁寧に見極め、それぞれの適性に合わせて、仕事が割り当てられている。

なかには、オーブンで焼いた後にクッキーを並べていた鉄製プレートをきれいにする仕事だけを担当する人もいます。それでも、一日にこなす量はかなりになる。「健常者なら掛け持ちでする作業かもしれません。しかし、この作業をしないとおいしいクッキーはできない。私たちにとっては、欠かせない仕事であり、担当者です」。所長の水野武さん（43）は言う。

がんばカンパニーは、障害福祉サービス事業の「就労継続支援A型事業所」だ。利用者は雇用契約を結び、給料（賃金）が支給される。社会福祉法人「共生シンフォニー」（大津市）が運営する。2016年度の売上高は、約1億2000万円に上った。

がんばクッキーは人気が高い「ココアマール」「アールグレイミルクティー」「りんご」など50種を超える。製造を始めた時から、「『おいしくて、安全・安心なもの』と、食材選びにこだわってきた」（水野さん）。可能な限り無農薬、減農薬のものを選び、香料など添加物を入れない。アレルギーに配慮して卵を使用しないメニューもそろえている。い

毎日新聞 2017年11月6日
「がんばクッキー」などオリジナル商品を紹介する水野武さん=大津市大將軍2で、土居和弘撮影

きょうも一日、よく頑張った。仕事を終えて感じる充実感。障害がある人にも、働く喜びを感じてもらいたい。「がんばカンパニー」（大津市）は、そんな願いを持って、クッキーなどの焼き菓子作りをしている。オリジナルブランド「がんばクッキー」は厳選した食材を使い、添加物を混ぜない。「自分たちが食べたいと思う

工房では、白の作業着、キャップ、マスク姿の障害者が、同じ姿の職員とともにクッキー作りに忙しそうに動き回っていた。室内にはエアシャワーで殺菌をしてからでない入れない。衛生管理にはことのほか気をつけている。

一つ一つクッキーを手作りする利用者ら=大津市大將軍2で、土居和弘撮影

計量、材料の配合、成形、焼き上げ、包装、検品……。クッキーは、いくつもの工程に分けられて仕上がっていく。健常者と同じように、

ずれも、素朴でやさしい味だ。クッキー以外にも、パウンドケーキやシフォンケーキなどオリジナルの焼き菓子を作っている。

卸先は県内を中心に北海道から沖縄まで広がる。福祉施設や生協、自然食品店などのほか、百貨店やスーパーマーケット、最近では首都圏のオシャレな雑貨店との取引も生まれているという。水野さんは「市場に出回る、数あるメーカーの商品と肩を並べるお菓子を作ることを目指してきた。だから、今があると思っています」と話す。

このほか、企業から委託を受け、その社のブランドで販売されるOEMやPB（プライベートブランド）での焼き菓子の製造も請け負っている。

「商いでノーマライゼーション」。そんな目標を掲げ、かんばカンパニーの前身、「今日も一日がんばった本舗共働作業所」が設立されたのは、1986年だった。重い脳性まひ患者の門脇謙治さん（故人）ら障害者5人がスタートさせた無認可の小規模作業所。「地域で当たり前暮らしするためには、働く場がぜひ、必要だ」との思いからだった。

最初は、コーヒーやお茶などを仕入れ、学校や役所などを訪ね、販売した。理解のある個人宅などにも少しずつ販路を広げた。しかし、苦しい運営が続いた。現在、共生シンフォニー常務理事である中崎ひとみさんが92年に勤務を始め、運営の立て直しを始めた。

利用者らと相談し、自分たちでも商品を作ることにした。息長く取り組めるものとして浮かんだのがクッキーだった。96年から本格的に取り組み、仕入れ販売の商品に加えた。「子どもに食べさせたい」と安全な食べ物を求める母親の心をつかみ、少しずつ売り上げが伸びた。一方、経済的自立を目指し賃金を保障するため、95年に利用者らと雇用契約を結んだ。

97年度までには年間売り上げが3000万円を超えた。OEM商品などの製造委託を積極的に受け入れ、2007年度には1億円を突破した。

水野さんが中崎さんとバトンタッチし所長に就任したのは15年。今、さらなる改革を進めている。現在、OEM・PB商品の売り上げが焼き菓子全体の約7割を占める。できるだけオリジナル商品の比重を高めたいと思っている。

「自分たちが自信を持って送り出せるクッキーを作る、が私たちの原点です。ここはみんなが家族のような存在。誰かの足りないところを誰かが補ってお菓子作りをしています。働く喜びを感じてもらえる場を守っていきたい」。そう、水野さんは話す。＝次回は27日

◆食材厳選、手作りクッキー

かんばカンパニー

所在地・大津市大將軍2の31の5。設立は1986年、2008年に就労継続支援A型事業所に移行。従業員は約65人で、利用者約50人と職員15人。利用者は主に、知的障害者が製造部門、精神障害者が製造の補助や包装の部門、身体障害者が事務部門で働く。利用者の賃金は月平均約9万2000円（16年度）で、A型の全国平均（約6万7800円＝15年度）を上回る。

運営する共生シンフォニーはほかに、野菜が中心の料理のカフェ「あんふあんカフェ」や、演劇公演や保育園交流などをする「まちかどプロジェクト」、就労に向けた訓練や教養講座を行う「くれおカレッジ」など合わせて6事業を行っている。

遊び通じ 伸び伸び子育て

読売新聞 2017年11月07日

◇田野の「ぷらうらんどKouminkan」

◇発達障害児を支援 宿泊体験や収穫祭など企画

昨年4月に田野町に開設された児童発達支援センター「ぷらうらんどKouminkan」の活動が注目を集めている。様々な体験型イベントを企画、「遊び」を通じて発達障害児の可能性を引き出し、地域で孤立しがちな保護者の交流も広がるとして、喜びの声がいくつも届いているという。（石塚直人）

同センターの総合施設長で保健師の山下かのうさん（57）は、発達障害のある子ども

を支援するNPO法人の事務局長として、2012年から同町で放課後デイサービスの事業所を運営。同町など中芸5町村の出産後1か月の母子を訪問、「言うことを聞かない子どもを愛せない」などと悩む母親の相談に乗るうち、子育て支援策の不備を痛感して、同センターを開いた。「ぷらう（PLOW）」は英語で「耕す」を意味する。

同センターでは、発達障害やその兆候がある子どもと保護者向けに宿泊体験や収穫祭などの自然体験活動を企画。参加した保護者から「他の場所では『しつけのできていない子』とされ、子どもを叱ってばかり。初めて親子が伸び伸び過ごせた」「この子にもできることがある」と知り、うれしかった」などの声が出たという。

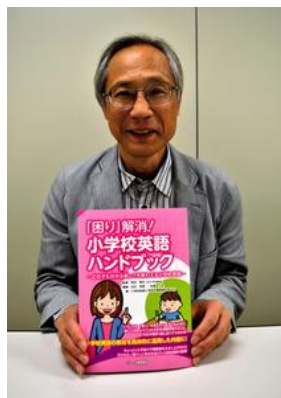
スタッフとボランティアの協力で安全面には十分配慮しており、参加した中学生からも「かけ算割り算がまだできないけど、それより仕事をしていく上で必要な力をつけることが大事だとわかった」などの感想が寄せられたという。

先月20日に高知市で開かれた「第39回全国公民館研究集会県大会」の分科会で、山下さんは、NPO法人理事長の川田米實さん（67）と2人で活動報告。「今の母親は子育てに自信のない人が多く、ありきたりの講座では劣等感や孤立感を深めかねない。人は自分を大切にしてくれる場所に集まる。そんな場所をこれからも作っていきたい」と強調した。

問い合わせは同センター（0887・37・9915）。

北海道）発達障害児向け、英語指導手引き書 芳垣文子 朝日新聞 2017年11月7日

札幌市で特別支援教育や英語教育に携わる教員らが、発達障害の子どもたちに英語を教える際の手引書を出版した。子どもがどんなことで戸惑うかを具体的に示し、授業の指導案なども盛り込んでいる。



発達障害児への英語教育の手引書を手にする白石邦彦さん

『困り』解消！ 小学校英語ハンドブック」を出版したのは、札幌市立小学校の元校長白石邦彦さん（65）を中心とする特別支援教育や小中学校の英語教育に携わる教員らのグループ。金沢学院大の多田孝志教授（国際理解教育学など）が監修した。

小学校では現在5、6年生で「外国語活動」が採り入れられており、2020年度には両学年で外国語が正式な教科になる。

もともとコミュニケーションが苦手な発達障害の子どもたちにどのように英語を教えたらいいか、主に特別支援教育に携わる教員の手引きとしてこの本が作られた。13年の算数編に続く第2弾。

新年へ急ピッチで戌年親子切符「焼いています」 信楽高原鉄道

産経新聞 2017年11月7日

信楽高原鉄道（SKR、滋賀県甲賀市）が、新年の干支をデザインして毎年販売している信楽焼の切符づくりが、ピークを迎えている。発売開始から30年近く製作を担っている障害者福祉施設「信楽くるみ作業所」（同市信楽町）の利用者らが、急ピッチで作業を進めている。

来年の干支にちなんだ「戌（いぬ）年親子切符」は、化粧まわしをつけた犬をデザイン。SKRが今年導入した新型車両も描いている。作業所のメンバーが粘土で型を取って切符を整え、スタッフやボランティアが色塗りなどを行っている。

信楽—貴生川間の大人と子供各1人分の乗車券になり、改札で提示して1往復に使える。1枚1380円。使用期間は来年末までで、使用後は部屋に飾ることができる。

縦16・5センチ、横11センチ、重さ300グラム。中西富美子施設長は「切符の販売が利用者たちにとって『社会に参加している』という喜びにつながっている」と話している。

約1300枚を販売予定。15日から信楽駅で発売されるほか、SKRホームページ（<http://koka-skr.co.jp/>）からも購入できる。

問い合わせは同社（電）0748・82・4366。

横須賀の特別支援教育総研 11日に施設を公開 東京新聞 2017年11月7日

昨年の車いすバスケの体験会＝横須賀市で



障害のある子どもたちの学びに関する技術開発に取り組む国立特別支援教育総合研究所（横須賀市野比）は十一日午前九時半～午後四時、無料で施設を一般公開する。

毎年恒例で、障害ごとにどのような配慮が求められるかを市民らに知ってもらうのが狙い。来場者は、音や光に敏感になるといった発達障害の特性を疑似体験できるほか、文字を音声化するソフトなどを活用した教材に触れられる。パラリンピック種目の車いすバスケットボールやボッチャを選手らと体

験するコーナーも設ける。

特別ゲストは、横浜高校野球部前監督の渡辺元智さん。午後二時半から「愛情が人の心を育て、人を動かす」と題して講演し、同研究所の宍戸和成理事長と対談する。定員は百五十人。問い合わせは同研究所＝電046（839）6810＝へ。（福田真悟）

発達障害など支援の拠点に 飛騨に児童精神科開所 中日新聞 2017年11月7日

テープカットをする都竹市長（右から2人目）や藤江さん夫妻（同3、4人目）＝飛騨市古川町若宮2で



発達障害や心が不安定な子どもを診療する「飛騨市こどものこころクリニック」が6日、同市古川町若宮2のハートピア古川1階にオープンした。自治体が児童精神科単独の診療所を開設するのは全国初。飛騨地域には専門医がおらず、これまで患者は岐阜市や県外で受診していた。

所長の児童精神科医、藤江昌智さん（42）は高山市出身。琉球大医学部を卒業後、沖縄県や浜

松市の病院で勤務してきた。トラウマ（心的外傷）治療が専門で、児童精神科医の妻小百合さん（38）と診療する。施設は約二百平方メートルで、診察室二つと面談室などがある。

児童精神科医は全国的に不足しており、日本児童青年精神医学会の認定医は、これまで県内に五人だけだった。隣接する富山県も二人しかおらず、飛騨市によると、飛騨地域からは少なくとも約五十人が岐阜市の病院へ通院しているという。

診療対象は中学生まで。完全予約制。年度内は毎週月曜日のみで、既に約五十人の予約で埋まっている。来年度からは週五日の常勤体制で診療する。

この日は開所式があり、都竹淳也市長は「障害や困難を抱える子どもたちを支援する拠点にしたい」とあいさつした。発達障害やいじめ、虐待、性被害などに遭った多くの子ど

もたちを診察してきた藤江さんは「早期に治療すれば、良い結果を得られることが多い。育児はうまくいかないこともあると思う。困ったときはぜひ相談に来てほしい」と話していた。（浜崎陽介）

障害者世界水泳 岡本さん、防府市長に健闘誓う 読売新聞 2017年11月07日 大会での活躍を誓う岡本さん



知的障害者が競う「INAS2017世界水泳選手権大会」（28～12月4日、メキシコ）に日本代表として出場する防府市の岡本貴志さん（23）が6日、市役所を訪れ、松浦正人市長に健闘を誓った。

岡本さんは、水への恐怖心を克服するため、5歳のときに水泳を始めた。2013年8月にニューカレドニアで開かれた前回大会では、4種目に出場。400メートルリレーで銅メダルを獲得した。

今季は、障害者水泳の全国大会で、50メートル自由形、100メートル自由形で優勝するなど活躍。世界選手権でも両種目に出場するほか、400メートルリレーのメンバーにも有力視されている。

市役所での壮行式で、松浦市長は「全力で挑み、世界各国の仲間と交流してきてください」と激励。岡本さんは「スタートからゴールまで全力で頑張ります」と力を込めた。

パーキンソン病、関連遺伝子を発見 山形大医学部、ミドノリン欠損が病因

山形新聞 2017年11月07日

山形大医学部は6日、根本的な治療法が確立されていない神経変性疾患パーキンソン病について、「midnolin（ミドノリン）」という遺伝子の欠損が病因の一つと推定されることが分かったと発表した。同学部は発症メカニズムを分子的に解明し、治療のための薬の開発に結び付けたいとしている。

この日、県コホート研究主任研究者の嘉山孝正同学部参与、山下英俊学部長、薬理学講座の石井邦明教授と小原祐太郎准教授が山形市の同学部で記者会見を開いた。薬理学、第3内科などによる共同研究の成果として報告した。

パーキンソン病は脳の神経伝達物質「ドーパミン」を出す神経細胞が減り、手足の震えや体のこわばりなどが起こる難病。およそ千人に1人の割合で発症するとされる。同学部の説明では、発症の約1割が遺伝性（家族性）で、大多数の約9割は孤発性（非遺伝性）による。遺伝性では約20種類の原因遺伝子が既に判明しているという。

同学部は、病気発症の遺伝的要素と生活習慣の関係を解明する「コホート研究」に協力した高島町内の健常者100人と、県内の孤発性患者86人から血液サンプルの提供を受け、遺伝子解析を行った。その結果、孤発性患者（86人）の10.5%（9人）にミドノリンの欠損の異常が認められたが、健常者（100人）にはミドノリンの異常が認められなかった。欠損がみられた患者9人のうち女性は8人、男性は1人だった。

こうした分子疫学的な結果から、ミドノリンがパーキンソン病の関連遺伝子であることが判明。小原准教授は「10.5%は非常に大きな数値」と説明した。

神経モデル細胞を使い、遺伝子を狙い通りに操作する「ゲノム編集」などでミドノリンを欠損させた場合、神経突起の伸張が抑制されたり、パーキンソン病の原因遺伝子「Parkin（パーキン）」の発現が減少する一方で不良タンパク質の蓄積によって発症が進行したりする可能性も示唆された。嘉山参与は「将来的に創薬に結び付けばと思う。その第一歩の発表」と強調した。

◆ミドノリン 山形大医学部の説明によると、体のさまざまな細胞になれる胚性幹細胞（ES細胞）から2000年に発見され、胎生期の中脳に多く発現する。知見の報告例が乏しく、詳しい役割や機能などは解明されていない。

ギャンブル依存症法案での連携で一致 自民・維新 朝日新聞 2017年11月7日

自民党と日本維新の会は6日、国会内で幹事長と国会対策委員長による会談を行い、競馬やパチンコなど既存ギャンブルでの依存症対策を強化するための基本法案の早期成立に向けて連携していくことを確認した。各党と協議のうえ、特別国会に提出する方針だ。

会談には自民から二階俊博幹事長、維新から馬場伸幸幹事長が出席。カジノを含む統合型リゾート（IR）の実現を目指す維新が、カジノ解禁の世論対策となる基本法案成立に向けて呼びかけた。基本法案は自民、公明両党や維新がそれぞれ提出していたが、衆院解散を受けて廃案に。維新は自民などとの共同提出も視野に入れる。

維新は国会対応で「政権とは是々非々」を掲げる。対決姿勢を強める他の野党とは一線を画し、野党の国対委員長会談に呼ばれない状態が続く。馬場氏は会談後の記者会見で「是々非々」を改めて強調し、「立ち位置は今まで通り」と語った。

児童虐待防止訴える「オレンジリボン」の照明 厚労省



NHKニュース 2017年11月6日

今月の児童虐待防止の推進月間に合わせて、6日夜、東京・霞が関にある厚生労働省の庁舎に虐待防止のシンボルマーク「オレンジリボン」が浮かび上がりました。

オレンジリボンは児童虐待防止のシンボルマークで、6日夜、厚生労働省などが入る26階建ての合同庁舎に浮かび上がりました。外から見て大きなリボンの形になるよう一部の部

屋の窓にオレンジ色のシートを貼り付けました。

厚生労働省によりますと、子どもが親などから虐待を受けたとして児童相談所が対応した件数は年々増え続け、昨年度は12万件余りと過去最多となりました。

児童虐待への関心が強まり、近所の住民からの情報提供が増えていることなどが背景にあるということで、おととしからは、情報提供や相談を24時間受け付ける全国共通の相談ダイヤル「189」も運用されています。

厚生労働省虐待防止対策推進室の宮腰奏子室長は「児童虐待は社会全体で防止していくものなので、ぜひ多くの人に関心を持ってもらい、虐待が疑われるケースがあれば情報を寄せてほしい」と話しています。オレンジリボンの照明は今年10日まで行われます。

子どもの貧困 部局横断の対策目指す 県が「推進会議」初会合

東京新聞 2017年11月7日 群馬

子どもの貧困問題に対して県は六日、庁内の部局を超えて組織横断的に協議する「子どもの貧困対策推進会議」の初会合を開いた。福祉や教育、産業や労働分野などの二十二課・センターの課長らがメンバーで、情報を共有し、子どもの「居場所」づくりや親の孤立解消など親子の総合的な支援に取り組む。（石井宏昌）

会議は子育てや福祉、教育関係のほか、親の就労や生活支援に関連する労働、住宅、人材育成の担当課などさまざまな部署が参加。対策の総合的な企画や調整を協議し、現行の県の子どもの貧困対策推進計画（二〇一九年度まで四年間）の進行管理や評価も行う。具体的な施策は実務者レベルの職員でつくるワーキンググループで話し合う。

子どもの貧困を巡り、県は昨年度、子どもの生活実態調査を実施した。その結果、経済的な困窮だけでなく、親子の関わりの問題も子どもの学力の遅れや自己肯定感の不足、社会性の乏しさに影響していると分析。生活に困っている親ほど相談しないなど「親の孤立」も課題に挙げた。

推進計画では教育、生活、保護者の就労、経済の四つの支援を柱に掲げるが、県は調査結果を受け、子どもが安心して相談できたり親子のつながりを確かにしたたりする「居場所」づくりや、親への相談体制の充実、就労支援などを重要な取り組みに挙げ、本年度、居場所づくりを進める民間団体への補助金制度を創設するなどとしている。

会議で、推進会議会長の中村弘子・子ども未来部長は「子ども食堂や無料学習支援など民間団体の支援が増えている。庁内の連携体制を築いた上で、こうした民間団体や市町村と官民一体の全県的なネットワークづくりを進めたい」と述べた。

発達障害者を支援、地域マネージャー配置へ 新年度から栃木県

下野新聞 2017年11月7日

県保健福祉部は6日、「発達障害者地域支援マネージャー」を2018年度から新たに配置する考えを明らかにした。発達障害者支援法の改正に伴う取り組みで、マネージャーは市町や福祉事業所などの対応を助言指導する。18年度からの3年間で県内の複数の地域に配置することを検討しており、当事者が身近な地域で支援を受けられる体制の構築を目指す。

同日、県庁で開いた本年度の第2回県発達障害者支援地域協議会で示した。

県は05年に発達障害者支援センターを開設しているが、改正法を踏まえた国の基本指針で、都道府県は同センターの複数設置やマネージャーの配置など適切な配慮が求められている。

県は今後の取り組みとして(1)相談支援体制の充実(2)切れ目のない支援(3)医療機関の確保・連携(4)家族支援の充実(5)発達障害への理解促進—の五つの柱を掲げた。

市民後見人、静岡県内第1号 富士・小泉さん意気込み 静岡新聞 2017年11月6日

富士市の成年後見支援センターで活動を報告する小泉美津江さん＝9月下旬



判断能力が不十分な人を支える成年後見制度で、親族や専門職以外による「市民後見人」に、富士市の小泉美津江さん(70)が今夏、静岡県内で初めて選任された。10月に同市内で活動を始めた小泉さんは「本人に寄り添う気持ちを最優先し、足を運びたい」と意気込む。

もともと「地域福祉に興味があった」という小泉さんは20年以上前から民生委員などを務めている。2014年1月に同市が始めた約半年間の養成研修を1期生として受講。修了後は同市社協の日常生活自立支援員などとして経験を積んだ。

ことし8月上旬、静岡家裁富士支部で開かれた審判で市民後見人に選任された。今後も市社協などと協力しながら市内の高齢女性を担当するという。

12年4月に市民後見人の育成が努力義務になって5年半。超高齢化社会に備えた取り組みが県内でようやく結実した。県社協の担当者は「県内に第1号が誕生した。2、3人目と続いてほしい」と歓迎する。

富士市は県内の自治体で最も早く市民後見人養成に乗り出した。14年7月には社会福祉士2人が常駐する支援センターも開設。また、被後見人の財産を預かる市民後見人の責任の重大さを認識してもらおうと、同市社協は養成講座の受講生に対し職業倫理などについて説明する時間を多く割いてきた。同時並行で、市民後見人の業務について弁護士らと連携しながら支える体制整備にも努めてきた。

■養成、自治体で温度差

県社協によると、静岡家裁に対する後見申し立ては近年、年間千件程度で推移。ただ、成年後見制度の利用が見込まれる人は県内に少なくとも2万2千人以上いるとされ、親族や専門職以外の市民後見人の養成が課題だ。

取り組みは市町によって温度差がある。高齢化が著しい賀茂地域では6市町が共同で市民後見人の養成を行っている。ただ、養成講座を開くのは同地域以外では富士や掛川など7市にとどまる。県社協担当者は「制度自体の周知も十分ではない」と指摘する。

制度に詳しい常葉大元教授で弁護士の梶村太市氏は「市民後見人は専門職の後見人よりも地域の実情に詳しく、被成年後見人とのつながりが強い」とメリットを説明。一方、後見人が被後見人の財産を横領するといった事件も近年、問題になっている。梶村氏は「行政がどう監督体制を整えるかも重要」と強調した。

(社説) 座間の事件 救いの手をネットにも 朝日新聞 2017年11月7日

救いの手が正しく差し伸べられていたら、若者たちは命を落とさずにすんだのではないか。そう思わずにいられない。

神奈川県座間市のアパートで9人の遺体が見つかった。高校生を含む若い男女とみられる。この部屋に住む27歳の男が死体遺棄の容疑で逮捕された。

ツイッターに自殺願望を書き込んだ人を狙い、「一緒に死にますか」などと言葉たくみに誘い出した疑いがある。調べに対し、男は「本当に死にたい人はいなかった」「金銭目的だった」と話しているという。

全体像の解明は捜査や裁判を待つ必要がある。だが立ち止まってはもらえない。事件があぶり出した現代社会の病理に目を向け、できることから対策を打っていかねばならない。

ネット空間には「死にたい」という声があふれる。匿名で思いをはき出せるため、実際には迷っている人が多いと専門家は見る。「死にたい」は「助けて」の裏返しでもある。

そうした人を支援するしくみを社会全体で整えたい。

自殺の手段や場所の提供を持ちかける記載があれば、サイトの運営会社に情報が集まるようにして、削除をふくめて早めに対応する。あわせて、「死にたい」という人と接点を持ち、考えを変えるきっかけを与えるような働きかけも求められよう。

先駆的な活動例がある。

東京のNPO法人「OVA(オーヴァ)」は、グーグルの検索連動型広告を活用している。検索窓に「死にたい」などと打ち込むと、目立つ位置にOVAの広告が出るようにした。クリックすると、資格を持つ専門家にメールを送れる画面が現れる。

スタッフや予算の制約から対象地域は東京都新宿区などに限られるが、4年間で600人の相談に乗った。3割に前向きな変化があり、医療機関や自治体の福祉部門に橋渡ししてきたケースもあるという。

自殺対策基本法が制定されて今年で11年になる。自殺者の数は3万人台から2万人台になった。しかし中高年に比べると、若年層の減り方は鈍い。

スマホに慣れた若い世代は、電話よりも文字によるコミュニケーションを好む。その特性を踏まえたサポートのできる、OVAのような組織を各地に増やしていけないだろうか。行政が音頭をとって、悩みを受けとめる専門家の育成や、活動資金の助成を進めてもらいたい。

生きづらさを感じる人にひとりでも多く向き合い、支えになる。この痛ましい事件を経験した社会が、今なすべきことだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

